



## 平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月14日

上場会社名 株式会社ブイキューブ 上場取引所 東  
 コード番号 3681 URL http://jp.vcube.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 間下 直晃  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 大川 成儀 TEL 03(5768)3111  
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	1,248	65.9	36	12.3	△14	—	△47	—
26年12月期第1四半期	752	36.8	32	95.7	20	△19.0	14	△40.6

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 △9百万円 (ー%) 26年12月期第1四半期 13百万円 (△40.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	△5.17	—
26年12月期第1四半期	1.60	1.50

(注) 当社は平成27年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第1四半期	6,422	4,328	64.3	445.22
26年12月期	6,257	4,400	65.5	447.56

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 4,131百万円 26年12月期 4,097百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	2,700	55.8	0	△100.0	0	△100.0	0	△100.0	0.00
通期	6,400	36.7	502	24.5	500	△16.0	267	2.0	28.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期1Q	9,279,800株	26年12月期	9,156,400株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	－株	26年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期1Q	9,222,240株	26年12月期1Q	9,109,128株

(注) 当社は平成27年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の下振れ等が国内景気を下押しするリスクの下、各種政策の効果もあって、企業収益は改善を続け、また、個人消費は総じてみれば底堅い動きとなっている等、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが注力するクラウドサービスを取り巻く環境について、クラウドサービスの利用企業の割合は平成22年末の14.1%から平成25年末には33.1%と大きく増加してきております(注1、2)。ネットワーク環境の進歩に加え、スマートフォンやタブレット等のモバイルデバイスの登場により、クラウドサービスの利用環境が改善されてきており、クラウドサービスへの認知度が高まるにつれ、利用企業は順調に増加すると予想されます。

このような環境の下、当社グループは、「いつでも」・「どこでも」・『だれでも』使えるビジュアルコミュニケーションサービスをコンセプトとして、Web会議サービス、Webセミナー(webinar: ウェビナー)サービスを中心とした商品開発・提供に努めており、「アジアNo.1のビジュアルコミュニケーションプラットフォーム」を目指し、3つの成長戦略により事業拡大を図っております。

1. 国内シェアの拡大と潜在市場の開拓
2. アジアを中心とする海外展開の拡大
3. B2B2C型のプラットフォームモデルの展開

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は、「クラウド」型を中心とした「V-CUBE」各サービスの提供を積極的に推進してきた結果、「クラウド」型サービスが伸びたことに加え、平成26年5月のパイオニアVC株式会社の連結子会社化により、アプライアンス売上が新たに増えるとともに、「オンプレミス」型サービスも大きく伸びたこと等により、大きく増加しました。

費用面では、大型液晶ディスプレイ、ウェブカメラ等のハードウェアの販売増加に伴う仕入増加等により売上原価が大きく増加するとともに、会社規模拡大に伴い人件費の増加等で販売費及び一般管理費も大きく増加しました。

営業利益は、費用の増加を売上高の増加で吸収し、増加しました。

なお、営業外収益8,172千円を計上したものの、主に当社連結海外子会社への貸付金に対する為替評価替に伴う為替差損51,943千円等による営業外費用58,987千円を計上しました。また、法人税等合計19,833千円を計上するとともに、連結子会社の利益計上により少数株主利益12,994千円を計上しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,248,685千円(前年同期比65.9%増)、営業利益36,065千円(同12.3%増)、経常損失14,749千円(前年同期は経常利益20,724千円)、四半期純損失47,719千円(前年同期は四半期純利益14,579千円)となりました。

なお、当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

当第1四半期連結累計期間の主な取り組みは、以下のとおりであります。

- ・前連結会計年度に出資した「ドローン(小型無人飛行機)」の商用利用に関する技術を開発するRapyuta Robotics(株)と、ロボティクス関連サービスを新たに立ち上げるとともに、パイオニアVC(株)及び参加パートナーと共同でドローンを活用した実証実験を開始しました。ドローンはクラウドシステムからの遠隔制御により、人の代わりに現場に赴いて映像などの情報をリアルタイムで送信できるため、当社のビジュアルコミュニケーションサービスとRapyuta Robotics社の技術を組み合わせ、ドローンからの映像を「V-CUBE」サービス上で視認できるよう準備を進めています。これにより、老朽化対策が課題の橋梁やトンネル等のインフラ点検、高所や煙突があるプラントの保守、災害現場での被害状況の確認、発電所等の大規模施設のセキュリティ対応等、様々なシーンでの利用を想定し、企業や自治体等と共同でのサービス開発を図ります。
- ・金融取引や不動産取引に係るエスクローサービス及びBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)サービスを提供する株式会社エスクロー・エージェント・ジャパンと、「クラウド」型Web会議による金融機関向けプラットフォームサービスで業務提携しました。今後もB2B2C型のプラットフォームモデルの展開を推進していきます。
- ・平成26年の国内Web会議市場について、8年連続で当社グループは、Web会議「ASP(クラウド)型」及びWeb会議「ASP(クラウド)型+SI(オンプレミス)型」の分野でシェアNo.1を獲得しました。また、パイオニアVC(株)がWeb会議「SI(オンプレミス型)」の分野でシェアNo.1を獲得したことで、平成26年は、国内Web会議市場の全分野でのシェアNo.1を達成しました(注3)。

- ・パイオニアVC(株)は、映像と音声だけでなくPCデスクトップ画面を高精細に再現性高くリアルタイムに共有することができる、ビジュアルコラボレーションサービス「xSync(バイ シンク) Prime Collaboration」の顧客サポート受付を24時間365日に拡大しました。国外でのサービス利用機会の増加に伴い、利便性の向上を図ります。
- ・当社関連会社エムキューブ株式会社は、当社と共同開発の製薬企業向けWeb講演会サービス「pkgQ(パッケージ キュー)」の提供を本格開始しました。今後も製薬企業や医師等、医療分野の関係者向けに利便性が高いビジュアルコミュニケーションサービスを提供していきます。

(「クラウド」型サービス)

主力のWeb会議サービス「V-CUBE ミーティング」をはじめとする「V-CUBE」各サービスについて、「クラウド」型による提供を推進しており、代理店販売網も活用し、市場の開拓を行ってきました。また、OEMによるサービス提供等、パートナーとの協業体制強化を積極的に進めてまいりました。

また、国際間のコミュニケーションの必要なグローバル企業等がより快適な回線環境で利用できるよう、各海外拠点のデータセンター間を専用ネットワークで接続するオプションサービス「Global Link」を提供し、積極的なサポートを進めてきました。

国内市場においては、日経BP社「第10回 クラウドランキング」(注4)で「V-CUBE」がベストサービス(汎用情報系SaaS部門)に選出されました(9回目であり第3回より8回連続)。

海外市場においては、中国子会社による大手自動車会社向けの販売が堅調に増加しました。その他の海外子会社も順調に増加しました。

以上の結果、「クラウド」型サービスの売上高は818,511千円(前年同期比42.0%増)となりました。

(「オンプレミス」型サービス)

代理店販売網も活用しながら、教育機関・官公庁・金融機関を中心に、セキュリティポリシー上、「クラウド」型サービスを導入することが難しい企業への営業活動を進めてまいりました。

以上の結果、「オンプレミス」型サービスの売上高は168,241千円(前年同期比41.9%増)となりました。

(アプライアンス)

代理店販売網も活用しながら、教育機関を中心に電子黒板システム、官公庁や企業を中心にディスカッションテーブルの販売を行いました。

以上の結果、アプライアンスの売上高は180,600千円(前年同期はなし)となりました。

(その他)

ビジュアルコミュニケーションに関わるハードウェア(ウェブカメラ、ヘッドセット、エコーキャンセラー付きマイク、大型液晶ディスプレイ等)等の販売を行いました。

以上の結果、その他の売上高は81,332千円(前年同期比41.2%増)となりました。

- (注) 1. 出所:総務省「平成24年通信利用動向調査」平成25年6月14日発表  
2. 出所:総務省「平成25年通信利用動向調査」平成26年6月27日発表  
3. 出所:株式会社シード・プランニング「2015 ビデオ会議/Web会議/音声会議/UC関連製品の最新市場動向」平成27年3月24日発刊  
4. 出所:株式会社日経BP「第10回 クラウドランキング」平成27年3月2日発表

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は6,422,472千円となり、前連結会計年度末に比べ164,955千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少184,662千円、有価証券の減少200,108千円のほか、前渡金の増加230,485千円、ソフトウェア仮勘定の増加170,760千円、のれんの増加97,058千円等によるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は2,093,835千円となり、前連結会計年度末に比べ236,431千円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加201,302千円等によるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は4,328,637千円となり、前連結会計年度末に比べ71,475千円減少いたしました。これは主に、資本金の増加27,765千円及び資本剰余金の増加27,765千円のほか、利益剰余金の減少47,719千円、少数株主持分の減少105,007千円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は64.3%(前連結会計年度末は65.5%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の連結業績予想につきましては、第2四半期(累計)・通期ともに平成27年2月12日公表の連結業績予想から変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	835,870	651,207
受取手形及び売掛金	1,109,183	1,078,995
有価証券	450,276	250,168
たな卸資産	64,313	69,461
前渡金	443,741	674,226
その他	93,492	143,895
貸倒引当金	△9,688	△8,936
流動資産合計	2,987,190	2,859,018
固定資産		
有形固定資産	218,842	244,979
無形固定資産		
ソフトウェア	1,614,250	1,544,523
ソフトウェア仮勘定	192,573	363,333
のれん	833,074	930,132
その他	5,153	62
無形固定資産合計	2,645,053	2,838,052
投資その他の資産	406,227	480,242
固定資産合計	3,270,123	3,563,274
繰延資産	203	179
資産合計	6,257,517	6,422,472
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	224,645	212,265
短期借入金	124,691	325,993
1年内返済予定の長期借入金	192,328	243,172
賞与引当金	23,938	43,268
その他	784,872	660,470
流動負債合計	1,350,475	1,485,170
固定負債		
長期借入金	488,593	596,174
その他	18,335	12,491
固定負債合計	506,928	608,665
負債合計	1,857,404	2,093,835
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,851,035	1,878,800
資本剰余金	1,637,156	1,664,921
利益剰余金	576,230	528,511
株主資本合計	4,064,422	4,072,233
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	33,572	59,294
その他の包括利益累計額合計	33,572	59,294
新株予約権	△6,268	△6,268
少数株主持分	308,384	203,377
純資産合計	4,400,112	4,328,637
負債純資産合計	6,257,517	6,422,472

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	752,770	1,248,685
売上原価	291,128	501,890
売上総利益	461,642	746,794
販売費及び一般管理費	429,523	710,728
営業利益	32,118	36,065
営業外収益		
受取利息	133	498
助成金収入	1,215	5,269
その他	1,885	2,405
営業外収益合計	3,234	8,172
営業外費用		
支払利息	3,217	4,462
為替差損	9,307	51,943
その他	2,102	2,582
営業外費用合計	14,628	58,987
経常利益又は経常損失(△)	20,724	△14,749
特別利益		
関係会社株式売却益	6,408	—
固定資産売却益	—	101
特別利益合計	6,408	101
特別損失		
固定資産除却損	—	243
特別損失合計	—	243
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	27,133	△14,891
法人税、住民税及び事業税	1,691	15,689
法人税等調整額	10,863	4,144
法人税等合計	12,554	19,833
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	14,579	△34,724
少数株主利益	—	12,994
四半期純利益又は四半期純損失(△)	14,579	△47,719



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	14,579	△34,724
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,269	24,858
その他の包括利益合計	△1,269	24,858
四半期包括利益	13,309	△9,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,309	△21,998
少数株主に係る四半期包括利益	—	12,132

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(BRAV International Limitedの株式取得(完全子会社化))

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称	BRAV International Limited
事業の内容	ビジュアルコミュニケーションサービスの提供

(2) 企業結合日

平成27年1月28日

(3) 企業結合の法的形式

株式の取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ経営体制の強化・連結経営の効率化を目的として、当社の完全子会社であるV-cube Global Services Pte. Ltd. は、当社子会社であるBRAV International Limitedの株式を取得し、完全子会社化しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として処理をしております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	243,908千円
取得原価		243,908千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

126,768千円

(2) 発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価と、少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却